

消費税減税を求める意見書（案）

国民は長引く物価高に苦しみ続けています。日本銀行の生活意識アンケート（2025年6月）では、「生活にゆとりがない」と感じる人が60%超えとなっています。

帝国データバンクの倒産集計2025年上半期によれば、12年ぶりに5000件を超え、その倒産企業の大半が中小企業です。また、近畿2府4県の2025年度上半期の倒産件数（負債額1000万円以上）は1298件で、前年同期比3%増となり、上半期としては4年連続の増加となってしまいました。

今年7月の参議院選挙では物価高騰対策をめぐり、給付金と消費税減税が一台争点となり、消費税減税を掲げた政党が国会で多数を占めることになりました。事業者は赤字でも消費税の納税を迫られるため、人件費など付加価値に課税される消費税率が引き下げられれば、事業者の負担が軽減され、延いては賃金の引き上げにもつなげる事ができます。日本経済の停滞が住民の暮らし、地域経済、地方自治体に深刻な打撃を与えている現状を打開するためにも、消費税の減税を実施することが必要です。

よって、国に対して消費税減税の実施を強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

衆議院議長 殿
参議院議長 殿
内閣総理大臣 殿
経済産業大臣 殿
財務大臣 殿